

第 20 回 大学入試のあり方に関する検討会議について

2020 年 12 月 22 日に大学入試のあり方に関する検討会議が開催された。

10:00 から 12:00 までの予定で、文部科学省省議室で行われた。

今回も前回に引き続きコロナウイルス感染拡大防止で傍聴者は認められず、ライブ配信での中継となった。110 人前後が視聴していた。

今回の議題は以下の通りである。

1. 討議 整理しておくべき事項について（英語 4 技能評価のあり方）
2. その他

今回も前回に引き続き WEB 会議方式で行われ、文科省の会議室からは三島座長と川嶋委員が、その他の委員はネットを経由して参加した。事務局からは荒瀬委員が欠席であることが告げられた。萩生田大臣は冒頭から 1 時間ほど参加していた。

まず、議題 1 の前に末富委員より資料の提出があり、格差問題についての提案がなされた。多様な学生の受け入れ推進などの政策の流れ、共通テストにおける英語 4 技能評価の失敗への反省などを背景として、現在は経済・地域・男女・障害等様々な格差が課題となっており、それぞれに対しての具体的な施策を提案した。

これに対する委員の意見の概要は以下の通りである。

益戸委員：多様な学生の受け入れ方法として、9 月入学への対応と関連して一般とは違うタイプの選抜を行うことも考えられる。本会議の提言に盛り込む必要がある。

川嶋委員：受験機会を平等化させるだけでなく、受験に至るまでに累積した格差をどのように扱うのか検討すべき。また、支援策の情報を一覧性のある形で公表することも必要である。

柴田委員：入試においていろいろな枠を作る事例がすでにある。種別・分野ごとの実態がわかるような形で、先日の調査から集計を行ってほしい。

末富委員：困窮世帯は情報を得ることに苦慮しているので、わかりやすい形で支援策を公表することは必要である。

吉田委員：3 月までにこれらのことを解決することは不可能である。これまで推薦入試などで既に利用されてきたが、それも不公平だと問題になるのか？

両角委員：基本的な方向性には賛成する。入試のスタートライン以前に格差が広がっており、そのメッセージは大事だ。また、大学入試は非常に複雑になっており、情報の一覧性も重要である。

芝井委員：文化の問題であり、経済的なことだけ解決すればよいというわけではなく、時間のかかる大きな課題である。大学だけでなく、大学院への対応も課題である。

齋木委員： 地域間格差を解消するために高校会場を増やす方向性を検討するべき。諸外国の事例などがあれば報告してほしい。

小林委員： 本日のメインのテーマは英語 4 技能のあり方であり、末富委員の提案事項については「その他大学入試の望ましいあり方」などをテーマにする次回以降にゆっくり議論すればよい。

次に 10:30 頃より、議題 1 について資料 1 に基づいて川嶋委員より説明があった。項目建てとして、以下のような(1)～(8)があった。

- (1) 英語 4 技能の育成・評価の意義
- (2) 英語資格・検定試験活用の意義
- (3) 共通テストの枠組みにおける資格・検定試験の活用の実現可能性
- (4) 大学入試センターによる 4 技能試験の開発の実現可能性
- (5) 個別選抜における英語 4 技能評価の形態
- (6) 4 技能評価の実施上の課題
- (7) 高校教育までの学校教育の充実
- (8) 大学入学後の教育の充実

それぞれについて項目ごとに意見交換が行われる予定であったが、項目が互いに関連しているということで全体を通しての意見交換が行われた。委員の意見の概要は以下の通りである。

渡部委員： (1) (7) (8)は関連している。大学教育は十分に機能しておらず、英語ができるべき人ができていない。入試は最低限の資格であり、単純にすべき。Ofqual のような第三者機関の日本版は見えてこない。入試の終わった後に判断しても意味がない。また、CEFR は一つの理論であり、研究の結果でどんどん変わってくる。現在は 4 技能から 6 技能に増えている。このような基準は共通の基盤としては使いにくい。

芝井委員： 英語を必要としない学部もある。なぜ英語なのか、なぜ 4 技能なのか、なぜ各技能を均等に測定するのか、そもそも測定できるのか、共通の理解が必要。

益戸委員： 委員間で現実が共有されていない。そのための資料としてグローバル化のデータをまとめてほしい。

芝井委員： 英語より先にまず日本語の 4 技能が必要なのではないか。

柴田委員： 理系の分野では、最先端の部分は英語の教科書を読まなければならない、英語力は必要である。

末富委員： 4 技能評価の重要性は支持する。英語ばかりに偏って他教科を軽視するのもよくない。格差は置き去りにされがちだが、アカデミアの責任として向き合うべき。

吉田委員： PISA にも 4 技能が導入されるし、英語は大学教育で必須である。各大学が都合のいい検定試験を選んで使い、センターは英語も成績提供システムもやめてコスト削減をして、削減した分を受験生の経済支援に還元すればよい。

岡委員：4技能は必要であり、その点についての議論は必要ない。個別試験では検定試験が導入されつつある。共通テストで導入するには課題をクリアにすることが困難。将来的には4技能試験の開発・研究をしていくことが重要である。

萩原委員：国策として英語の習得を推進するならば、ナショナルテストとして国が支援してセンターが実施していくべき。

芝井委員：ナショナルテストの開発は検討すべきことではあるが、大学入試の前提条件とすることは反対。私大は多様な形で入試を行う考えだ。

清水委員：4技能の意義をまず整理しないと、その後の議論はできない。できるべき人は誰か、どの程度必要なのか、高校生の基盤的英語をどこまで求めるのか、きちんと整理しておくべき。

岡委員：共通テストとして、英語の2技能を測る現在のテストを継続してほしいと、強く要望する。

斎木委員：課題の短期間での解決は困難であるので、個別試験における検定の活用を拡充していくことが求められる。

吉田委員：（岡委員の意見に対して）共通テストに2技能のテストを残すというのなら、4技能として入れてほしい。高校以下の教育は4技能になっており、その努力が無駄にならないようにしてほしい。

小林委員：私大では10万人が外部試験を利用しており、8万人が入学している。格差の問題には目をつぶって使っており、問題は置いてきぼりになっている。日本流の第三者評価機関は必須であり、利益相反のチェックをしなければいけない。

柴田委員：共通テストの枠組みでは窮屈であったが、英語の成績提供システムはありがたかった。共通テストを使わなくてもシステムを利用できるようになってほしい。

岡委員：共通テストから英語がなくなっては困る。個別試験で4技能を独自に評価するのは困難であり、共通テストでの2技能評価を継続してほしい。大学入学後には4技能の教育を継続しており、高校までの教育が無駄になることはない。

末富委員：高校での4技能の育成は進化しており、大学専門家とのやり取りで高大の接続を検証してもらいたい。また、高校のクラスサイズの問題も考えてほしい。

益戸委員：社会が必要な英語力を明示的に求めていない。国が考え方を示せば変わってくるのではないか。

山本委員：成績提供システムの利用可能性について、高3時のスコアに限定していたシステムであること、ランニングコストは数十万人の利用を想定して手数料で賄う予定であったこと、民間試験団体自身がシステムの開発を進めていることなどから、システムの利用には課題が残る。

柴田委員：Learning Englishなのか Learning in Englishなのか。例えば医学では、英語で学んだ方がわかりやすいはずだが、国家試験は日本語で行われると反発を受けることがあった。国家試験に英語も出せばよいのではないか。

萩原委員： 高校教育ではスピーキングが課題である。日本語教諭では難しく、ネイティブとかかわる場面を増やすことが重要で、オンライン英会話などへの支援をお願いしたい。

岡委員： 高校への要望として、調査書では英語力の把握が難しい。英語で何ができるのか Can Do リストを利用するなど学習成果の見える化をしてほしい。

芝井委員： 英語の能力についてポリシーに書く必要がない場合も存在する。必須とする方向性はおかしい。

渡部委員： 4 技能を別々に測るのは不自然である。英語の能力は入試ではなく卒業試験として担保すべき。入試となると世知辛くなるので、もっと純粋な気持ちで学習してほしい。

小林委員： 大学の質保証としてまずディプロマポリシーが重要である。社会が何を求めているのかを、もっと大学へ向けて発信してほしい。

次回の第 21 回会議は日程を調整の上、決まり次第連絡することとなった。